

被災地における女子教育および保健衛生改善事業



事業完了報告書 (2025年2月1日～同年10月31日)

CARE ネパール事務所

1. はじめに:

ネパールは依然として地震に対して極めて脆弱であり、現在世界で 11 番目に地震リスクが高い国とされている。カルナリ州の 2023 年災害対策・対応計画(DPRP)によると、ジャージャルコート郡は災害脆弱性が高い地域として特定されている。2023 年 11 月 3 日、ジャージャルコート郡を大地震が襲い、81 人の子どもを含む 154 名が死亡。カルナリ州の 9 つの地区でおよそ 8 万人の子どもが被災したと報告されている。この災害により教育インフラは深刻な被害を受け、898 校の校舎が損壊(全壊 294 校、一部損壊 604 校)し、およそ 13 万 4 千人の就学年齢の子どもたちの教育が中断された。災害発生から数か月が経過した現在も、適切にインフラが整備されていないことや、社会文化的な問題が蔓延していることなどから、子どもたちが安全に継続して学習するうえで多くの困難に直面している。この危機に対応するため、CARE ネパールは、地震で被災した子どもたちが継続的に学習する機会を確保し、保健や衛生習慣の知識を深めるとともに、地震による緊急のニーズに対応した包括的な支援事業を実施した。

ケア・インターナショナル ジャパンの支援をうけ、CARE ネパールはパートナー団体である HRDC (Hilly Region Development Campaign)と提携し、「被災地における女子教育および保健衛生改善事業」を実施した。本事業では、ジャージャルコート郡ナルガード第 5 区にあるインドラダヌシュ小学校(Indradhanush Primary School)に、2 つの教室を備えた耐震性の高い学習施設を建設した。さらに、生徒会メンバーを対象に、健康や衛生習慣、安全対策に対する知識深めるための様々な地域密着型の啓発活動を実施し、子どもたちがより安全で継続的に学習できる機会を支援した。

安全な学習環境を整備するため、本事業では、自治体、学校、HRDC の三者間での基本合意書を作成し、耐震性の高い校舎の建設を実現した。工事は学校運営委員会が主導する学校建設委員会と、CARE の訓練を受けた 12 名の技術者によって実施された。その結果、80 名の生徒(男子 45 名、女子 35 名)が 4 名の教師の指導のもと安全な学習環境で学んでいる。また、古い施設の単なる修繕にとどまらず、恒久的なスラブ(床面)の設置と水洗設備を備えた、新たな 2 室トイレを新設。これにより生徒や教師が適切なトイレ設備を利用できることとなった。さらには、地域コミュニティへの啓発活動の一環として、生徒が通学区域内の 3 か所で早期婚問題に関する街頭劇を行い、169 名(女性 121 名、男性 48 名)が観劇した。あわせて、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に関するオリエンテーションセッションを行い、176 名(女性 123 名、男性 53 名)が参加した。

事業目的・活動・成果

本事業の主目的は、カルナリ州ジャージャルコート郡インドラダヌシュ小学校に、耐震性の高い 2 部屋の学習施設の建設を支援し、教育の継続性を確保することである。加えて、生徒会メンバーに対し健康と衛生習慣に対する知識を深めることを目的とし、セッションを通じてジェンダーに基づく暴力(GBV)に寄与する社会文化的な課題に関する意識向上を図る。

事業目的と期待される効果

成果1: 地震で被災した子どもたちが継続的に学習する機会が確保される。

この成果を達成するため、本事業は自治体、学校、パートナー団体であるHRDC間の基本合意書を作成し、2教室の半永久的で耐震性の高い学習施設を建設した。建設は、学校の建設委員会に加え、別のCARE事業で訓練を受けた技術者12名(女性2名、男性10名)を動員して行われた。校舎の完成後、80名の生徒(男子45名、女子35名)が4名の教員の指導のもと、安全で学習に適した環境で教育を継続できるようになった。

並行して、学校の衛生施設を整備するため、恒久的なスラブ(床面)の設置と水洗設備を備えた新しい2室トイレを建設した。2023年11月のマグニチュード6.4の地震でこれまでの施設が完全に損壊したことにより、修理・維持管理ではなく新設されることとなった。技術支援を受けながら建設された衛生設備は生徒や教員が安全して利用することができ、子どもたちが中断することなく継続的に学習できる環境が整備された。

主な活動:

耐震構造を持つ学習施設の建設に関する学校・自治体との三者間での基本合意書作成

インドラダヌシュ小学校における子どもたちの安全な学習環境の整備と継続的な学びの機会の確保のため、自治体、学校、パートナー団体であるHRDC三者間で基本合意書(MoU)を作成した。その後、建設事業が正式に開始された。

学校管理委員会の主導による建設委員会の設立

当初は、校舎建設を監督するため、建設委員会を設立する計画であった。地震後の期間において学校運営委員会(SMC)全員が十分な時間と能力を確保できていたことから、プロジェクトは新たな建設委員会を設置するのではなく、既存のSMCに建設作業の主導を委ねる判断を行った。これにより、効果的な監督体制と工事の適時完了が確保された。SMCの主導のもと、工事全体は2025年7月末までに無事完了した。

建設委員会への、調達手続き、建設工程や支出関連書類に関するオリエンテーションの実施

インドラダヌシュ小学校での建設活動の品質と適切な実施を確保するため、建設委員会に対し、記録管理、調達手続きプロセス、運用上のプロトコルに関するオリエンテーションを実施した。これにより透明性の向上と体系的な作業の推進が図られた。このオリエンテーションには計17名(学校代表者11名(女性4名、男性7名)、HRDCメンバー6名)が参加した。

さらに、強靱で安全な校舎の建設のため、本事業はCAREネパールの別の地震対応事業と連携し、12日間の技能レンガ職人研修を実施した。計12名(女性2名、男性10名)が参加することとなった。これにより、参加者は基礎技術と耐震建設に関する技能を習得し、インドラダヌシュ小学校の校舎建設に積極的に貢献することとなった。なお、彼ら・彼女らの参画は「キャッシ

ユ・フォー・ワーク(現金支給型労働)」方式で実施され、参加者への即時的な生計支援を提供するとともに、地域の技能労働力の強化にも寄与した。

耐震性の高い2部屋の学習施設の建設

インドラダヌシュ小学校において、技術基準に満たす耐震性の高い校舎の建設が完了した。この建設には前述のとおり、CARE ネパールの別事業で訓練を受けた12名の技術者(女性2名、男性10名)が参画し、学校運営委員会の主導により実現した。

建設された校舎では、現在80名の生徒(男子45名、女子35名)と4名の教員(女性3名、男性1名)が安全な環境で継続的に学んでいる。また、教員、保護者、地域の人々は、新校舎の改善された学習環境に満足感を示している。以前は、狭く不快な空間で授業が行われており、教師や生徒にとって多くの困難が生じていた。しかし、新たな学習施設の建設によって、広々として安全が確保された教室が整備されたことで、生徒と教師の意欲が高まり、出席率と学習進度の向上が期待されている。

「学校建設支援をしてくださった CARE ネパールと、困難な時期に導いてくださった HRDC 心から感謝しています」

リタ・バトラ(教員)

学校運営委員会のアマル・バハドゥール・オリ委員長は、校舎が地域社会の長年の願いを叶えたと述べ、保護者、地方自治体、パートナー団体の協働のおかげだと強調した。また、新校舎が今後も次世代の教育の質の向上に貢献することを期待していると加えた。

ジェンダーに配慮した水と衛生設備の改修支援

2023年11月3日に発生したマグニチュード6.4の地震により、インドラダヌシュ小学校の既存トイレが破壊されたことを受け、排水設備建設の予算を再配分し、床面敷設と流水設備を備えた2室トイレを新設した。この改修により、校内の衛生設備が大幅に改善され、安全で機能的なトイレが確保されたことにより、80名の生徒(男子45名、女子35名)と4名の教員が直接的な恩恵を受けることとなった。

以前は娘たちを学校に送るのをためらっていましたが、安全で清潔なトイレができた今では、娘は喜び、安心して学校に通っています。

ビルミ・B・K(保護者)

さらに、世界食糧計画(WFP)により過去に設置したものの、長年機能していなかった生徒用の水道蛇口9基を修復した。学校運営委員会の主導のもと、これらの蛇口は完全に復旧し、夏季の水不足対策として貯水タンクも設置された。これにより、生徒は校内で安全な飲料水を利用できるようになった。

成果2:被災した子どもたちの健康・衛生習慣に関する意識向上のための啓発活動

本事業では、月経衛生管理(MHM)を含む安全な衛生習慣を広めるため、様々な啓発活動を実施した。月経期における衛生管理と生殖の健康に関するセッションを実施し、77名の思春期にあたる女子生徒と4名の教員(女性3名、男性1名)が参加した。これらのセッションは、自信の構築、偏見やタブー意識の軽減、学校への積極的な参加促進に寄与し、女子のエンパワメント

とインクルージョンの重要性を強化した。さらに、55名の生徒と4名の教員を対象に、細菌を除去し感染を予防するための効果的な手洗いの6つの手順をテーマとした衛生意識向上セッションも開催した。公共の場でのデモンストレーションと指導を通じ、参加者は下痢、新型コロナウイルス、そのほかの感染症リスクを低減させるスキルを習得した。さらに、これらの取り組みを補完するため、生徒たちは早期婚や安全な衛生習慣をテーマにした街頭劇を、学校通学区域内の3か所で上演し、計169名の地域住民(女性121名、男性48名)に届けた。これらの複合的な取り組みにより、学校および周辺地域における健康・衛生・ジェンダー問題に関する知識や意識、実践の向上や改善が促進された。

主な活動:

5年生以上の思春期にあたる生徒で構成される生徒会メンバーに対する、水と衛生と、月経期における衛生管理のオリエンテーション

当初は生徒会メンバーを対象としていたが、当該小学校に活動的な生徒会が存在しなかったため、4、5年生の女子生徒を含む地域在住の思春期の女子を対象を広げることとした。意識向上を促し、社会に存在する有害な慣習的誤解を解消するために、インドラダヌシュ小学校で安全な衛生習慣、リプロダクティブ・ヘルス、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)を扱う2つのオリエンテーションプログラムを実施。女子生徒24名と地域在住の思春期にあたる女子53名、女性教員3名、男性教員1名の計81名が参加。これらのセッションは、月経を自然なプロセスとして理解させることで女子の自信を高め、衛生習慣を改善し、学校への出席率を向上させた。本取り組みにより、生徒が安心して学べる支援的な環境が整えられ、あわせて、女子のエンパワメントと社会的包摂を進めるための継続的な努力の重要性が再認識された。



学校および地域社会における思春期女子を対象とした生殖健康および月経衛生管理に関する啓発活動

生徒への適切な手洗いの6つの手順のデモンストレーション

清潔さ、疾病予防、健康的な習慣を促進するため、インドラダヌシュ小学校で手洗い衛生啓発セッションが実施された。このセッションでは、細菌、ウイルス、感染症から身を守るための6段階の手洗い手法を生徒に指導した。生徒たちは理論的な指導と実践的なデモンストレーションの両方に参加し、適切な手洗い方法を実践して身につけることとなった。

セッションには計55名の生徒(女子22名、男子33名)と4名の教員(女性3名、男性1名)が参加した。食事前、トイレ使用後、汚染の可



学校で手洗い実演に参加する生徒たち

能性のある物に触れた後の手洗いを重点的に指導し、適切な手洗いによって9割もの細菌を除去できることを実演で示した。参加者は学校や病院、公共エリアにおける衛生維持の重要性も学んだ。これら実践的な体験を通じて、生徒たちは下痢や新型コロナウイルス、そのほかの感染症リスクを低減する必須スキルを習得すると同時に、個人の健康維持、定期的な登校、地域社会の健康を支える健全な習慣であることを学んだ。

本セッションは、生徒と教員の間で持続的な衛生習慣を定着させ、疾病予防を推進するためには、衛生啓発を継続することが不可欠であるという点を改めて示すうえで、非常に効果的なものとなった。

思春期の女子(5~10年生)を対象とした、リプロダクティブ・ヘルスと月経衛生管理に関するオリエンテーション

本事業では、5年生から12年生の思春期女子を対象に、性と生殖の健康(RH)と月経期における衛生管理(MHM)セッションを実施したが、対象者はインドラダヌシュ小学校の4年生と5年生のみならず、周辺地域コミュニティの思春期にあたる女子にまで対象を拡大した。本事業では、生殖健康(RH)と月経衛生管理(MHM)が、女子の心身の健康の維持、自信の向上、教育機会の確保、および社会への平等な参画に大きく寄与することを強調し、それらが人権・保健・ジェンダー平等の観点からも不可欠であることを示した。

セッションでは、参加者はリプロダクティブ・ヘルス、生殖器官、性に基づく主な体の健康問題、月経とそのプロセス、月経期における衛生管理、社会的誤解の悪影響について学んだ。月経健康の改善と月経にまつわる社会的慣習や古い言い伝えから生じる偏見やタブー意識を軽減させるための実務的なアプローチについても意見が交わされた。参加者総数は58名で、うち55名が思春期女子(地域コミュニティから31名、学校から24名)、3名が女性教員であった。生徒たちは活発に議論に参加し、質問を投げかけ、自身の経験を共有した。

本オリエンテーションでは参加者の知識や自信、健康意識を高め、月経に対する前向きな姿勢を促進し、偏見や差別意識を軽減した。総じて、本プログラムは効果的であり、女子の健康、エンパワメント、ジェンダー平等を支援するために、同様の取り組みを継続していくことの重要性を示している。

月経にまつわる社会的慣習や古い言い伝えを変えるための、水と衛生と月経衛生管理に焦点を当てた課外活動

月経にまつわる社会的慣習や古い言い伝え、タブーや偏見、差別、暴力を減らすため、本事業はナラガド自治体第5区内の3つの居住区で、街頭劇を用いた課外啓発活動を実施した。街頭劇では、早期婚、「不浄」といった月経にまつわる迷信や偏見、月経中の女子の就学制限、隔離などの問題が取り上げられた。各公演後には保健専門家の主導によるグループディスカッションや質疑応答セッションを実施



ポカラ・ナルガー第5地区コミュニティにおいて上演された早期婚への反対をテーマにした演劇

し、安全な衛生習慣、月経期における衛生管理、リプロダクティブ・ヘルス、早期婚に伴う健康・社会的リスクに関する科学的根拠に基づく情報を提供した。コミュニティメンバーの女性、男性双方が率直に経験を共有し、ジェンダー平等、相互尊重、コミュニティの福祉をめぐる対話がなされた。延べ 169 名（女性 121 名、男性 48 名）が参加し、地域社会からの幅広い参加と支援が確認された。

女子に対する暴力と差別をなくすための、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する研修

インドラダヌシュ小学校にて、女子に対する暴力と差別に対処するためのジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する啓発プログラムを実施。セッションでは、GBV の定義と種類、個人やコミュニティへの影響、有害な社会規範、法的規定、通報体制、利用可能な支援サービスに焦点を当てた。SyAHAR-II 事業¹⁾の支援を受け、3 つのコミュニティで実施された 3 日間のプログラムでは、ディスカッション、経験共有、参加型の活動を通じて 176 名（女性 123 名、男性 53 名）が参加した。

本取り組みは、参加者がジェンダーに基づく暴力(GBV)の形態とその影響を明確に理解することに寄与し、予防に向けた前向きな姿勢を促し、自らの法的権利や報告体制に関する知識を強化した。また、安全で包括的な環境づくりには、家庭、学校、地域社会、政府がそれぞれの役割を果たしつつ共同で責任を担うことが不可欠である点を強調した。全体として、本プログラムは、意識の向上、ジェンダー平等の必要性の定着、および女性や思春期の女子に対する暴力を減らすための長期的な取り組みを支えるうえで、大きな成果をもたらした。

学校引渡し式:



被災地における女子教育および保健衛生改善事業の一環として、CARE ネパールと HRDC は、自治体と学校運営委員会と協力し、ジャージャルコート郡ナラガド自治体のインドラダヌシュ小学校で学校引渡しプログラムを開催した。この行事には、地方自治体、パートナー団体、教員、生徒、地域住民の代表者を含むおよそ 190 名（男性 132 名、女性 58 名）が参加した。

本事業は、耐震性の高い学習設備を建設することにより、被災した子どもたちの継続的

¹ 保健・権利へのアクセス改善のためのシステム強化 (SyAHAR-II) は、CARE が主導しパートナー団体である HRDC と提携して実施する保健プロジェクトである。遠隔地やサービスが行き届いていない地域コミュニティにおいて、質の高い公平な妊産婦、新生児、リプロダクティブヘルスサービスへのアクセスを改善するため、包括的なシステム強化アプローチを通じてサービス品質の格差と健康格差に対処することを目的とする。

な学習の機会を確保することを目的とした。また、生徒会メンバーの健康・衛生管理の促進と水と衛生設備の改善を通じ、より安全な学習環境の構築にも注力した。

HRDC が学校運営委員会の主導のもと実施した本事業は、現在 80 名の生徒と 4 名の教員に恩恵をもたらし、安全な教育環境を提供している。ナルガード自治体の副市長が引渡し式を主催し、登壇者らは遠隔地における教育向上に向けて自治体、パートナー、学校コミュニティ間の連携の必要性を強調した。式典により建設された校舎が正式に引き渡され、学校関係者や地域住民から感謝が述べられた。また、これは、強靱性を備えた学習環境の確立と、学びの継続に向けた前向きな進展を示すものとなった。

主な成果:

- 本事業は、地方自治体とパートナー団体 HRDC との連携により、2 部屋からなる耐震構造を持つ校舎とトイレ施設、給水設備を建設した。これにより 80 名の生徒(男子 45 名、女子 35 名)と 4 名の教員(女性 3 名、男性 1 名)が、安全で衛生的かつ学習に適した環境を享受できるようになった。
- CARE ネパールが実施するほかの地震復興事業と連携し、12 日間の技能レンガ積み訓練を実施(参加者 12 名:うち女性 2 名、男性 10 名)した。この訓練は学校建設において工期内での竣工を可能にただけではなく、訓練を受けた技術者たちの今後の雇用の可能性と生計の基盤を築くこととなった。
- 月経期における衛生管理(MHM)、水と衛生設備(WASH)および性と生殖に関する健康と権利(SRHR)に関する 2 回のオリエンテーションを実施し、77 名の思春期にあたる女子(女子生徒 24 名、地域に住む思春期の女子 53 名)が参加した。セッションでは生殖の健康、月経期における衛生管理、ジェンダー平等に関する実践的な知識を伝え、参加者の自信と自尊心を育んだ。
- 適切な手洗いの 6 つの手順を紹介するプログラムに、55 名の生徒(女子 22 名、男子 33 名)が参加した。手洗いについてのオリエンテーションと実践への参加後、生徒たちは適切な手洗いの重要性を理解した。手洗いによる健康上の利点を認識した生徒たちが、これらの衛生習慣を家庭や地域社会にも広めることを期待している。
- 街頭劇、ディスカッション、対話型セッションを通じ、学校でのイベントに 89 名(女性 53 名、男性 36 名)が参加した。加えて 80 名の地域住民が地域向け啓発イベントに参加し、その後、保健スタッフによるセッションが実施された。これらの取り組みの結果、多くの参加者が認識を変え、月経を恥の源ではなく、自然なものであり力を与える生物学的プロセスであると捉えるようになった。
- 3 つのコミュニティで実施されたジェンダーに基づく暴力(GBV)啓発プログラムには、176 名(女性 123 名、男性 53 名)が参加した。セッションでは、様々な形態の暴力(身体的、心理的、性的、社会的、経済的、デジタルなど)に加え、関連する法的規定や通報体制についても取り上げた。セッション後のグループディスカッションを通じて、参加者は暴力を犯罪であると認識し、必要に応じて法的措置を取ることを、学校や地域全体でジェンダーに基づく暴力についての啓発に取り組むことを約束した。

課題と対策

- 集落が遠隔地に点在する特性上、建設活動と啓発活動への定期的なコミュニティの参加は当初限定的であり、実施が若干遅延した。これに対処するため、事業チームは学校運営委

員会主導の建設委員会と定期的なフォローアップを維持し、技術支援を提供することで工事が順調に進行した。啓発イベントへの地域参加率向上のため、セッションを他の地域活動（ジェンダーに基づく暴力防止セッションと街頭劇を同日開催とするなど）と組み合わせ、参加者が生活や他の日の収入活動に支障をきたさずに参加できるようにした。

- 月経やジェンダーに基づく暴力といったデリケートな話題に関する社会的慣習により、オープンにディスカッションすることが困難であった。この課題に対処するために、本事業では地域の保健施設から保健スタッフを動員し、さらに CARE ネパールの SyAHAR-II 事業の職員に研修を行うこととした。その結果、彼女らが文化的な配慮をもち、内容の充実したセッションを、自信と敬意をもって提供できるようにした。


得られた教訓

- 当初から、学校運営委員会、保護者、そして地域住民が積極的に関わったことで、参加初期にはいくつかの課題があったものの、事業に対する信頼、コミットメント、共同責任が大幅に高まった。こうした包括的な関与は、最終的に建設工事の期限内での完了につながり、また地域の強い「当事者意識」を育むこととなった。その結果、説明責任が向上し、質の高い成果を期限通りに届けることにも寄与した。
- 参加型の手法が非常に有効であることがわかった。街頭劇、グループディスカッション、実践セッションを組み合わせることで、参加者の学びや行動変容が大幅に向上した。特に街頭劇とフォローアップの双方向セッションによって、月経期における衛生管理(MHM)、手洗いの正しい実践を確実に伝え定着させたほか、ジェンダーに基づく暴力(GBV)やジェンダー平等に関する参加者の認識を大きく変える効果があった。
- 安全な場所での実施が率直な対話を促進した。ジェンダーに基づく暴力(GBV)や月経期における衛生管理(MHM)といったデリケートな話題を議論するため、安全で包摂的な環境を整えたことにより、参加者は自身の考えや経験を安心して共有できた。また、訓練を受けた事業スタッフと地域の保健スタッフのファシリテーションにより、セッションでは深いディスカッションが可能となり、タブーや差別の軽減、コミュニティ内の相互尊重と理解が育まれた。

結論:

本事業は、2023 年にネパール・ジャージャルコート郡で発生した壊滅的な地震に対応した支援である。この地震により数百もの校舎が損壊し、数千人の子どもたちが安全な学習環境を失うこととなった。これを受け、CARE ネパールはケア・インターナショナル ジャパンの支援により、パートナー団体である HRDC と提携し、ジャージャルコート郡インドラダヌシュ小学校において「被災地における女子教育および保健衛生改善事業」を実施した。地方自治体との三者間での協定により、耐震性の高い半恒久的な教室 2 部屋と流水設備のあるトイレ 2 室を新設し、生徒 80 名と教員 4 名が恩恵を受けた。また、インフラ整備に加え、街頭劇やジェンダーに基づく暴力防止に関するオリエンテーションを含む地域密着型の啓発プログラムを実施し、340 名以上を対象に健康・衛生・安全・保護に対する知識を深める機会となった。これにより、より強靱で継続した学びの機会の場を構築した。

これらの取り組みは学校における安全な衛生習慣、特に月経期における衛生管理に焦点を当てた。2 回のオリエンテーションセッションには 77 名の思春期の女子生徒と 4 名の教員(女性 3 名、男性 1 名)が参加し、自信の向上、月経にまつわる社会的慣習や古い言い伝え、女子生徒の継続的な教育支援を実現した。また、55 名の生徒と 4 名の教員が参加した手洗い実践プログ



ラムでは、下痢や新型コロナウイルスなどの感染症予防のための適切な 6 段階の手洗い技術を指導した。さらに、地域コミュニティとの連携強化のため、生徒たちは通学区域内の 3 か所で街頭劇を上演し、児童婚防止や衛生習慣改善のメッセージを 169 人に届けた。

これら一連の取り組みにより、学校施設の修復とともに、水・衛生設備の改善、社会的行動変容の介入が組み合わさり、より安全で健康的、かつ包摂的な学校環境が実現した。結果として、生徒や地域住民の健康、尊厳、そして継続的な学習の機会の向上に大きく貢献することとなった。